

東庄町の給与・定員管理等について

(令和 2 年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和 元年度	人 13,635	千円 6,072,005	千円 488,683	千円 870,735	% 14.3	% 15.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

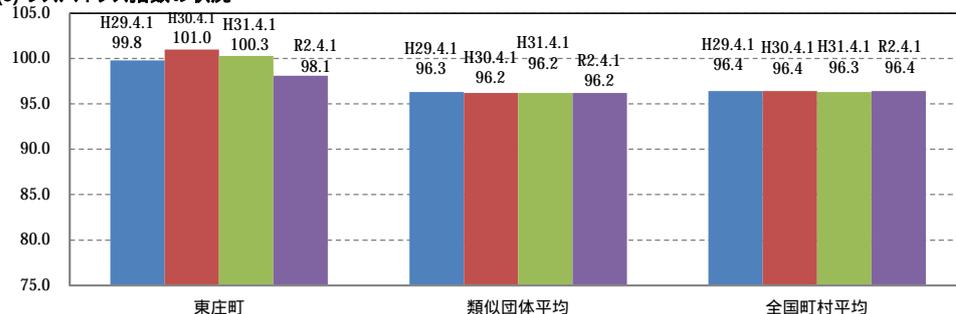
区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 【令和1年度】
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
令和 元年度	人 107	千円 380,071	千円 52,554	千円 147,070	千円 579,695	千円 5,418	千円 5,344

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味したにおける国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

令和2年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び見込み。

(4) 給与改定の状況

東庄町は人事委員会を設置していないため、記載事項はありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し [**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 国の見直し内容を踏まえ、行政職給料表(一)で平均2.0%、最大2.3%の引下げを行いました。
なお、国と同様に激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

東庄町は地域手当を支給していません。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
東庄町の支給割合	支給なし	支給なし	支給なし	支給なし	支給なし	支給なし	支給なし

その他の見直し内容

- ・管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施 (平成27年4月1日実施) ・(平成29年4月1日、平成30年4月1日実施) 扶養手当の見直しを実施)
- ・管理職手当について、国と同様に定額化する見直しを実施 (平成28年4月1日実施)
- ・住居手当について、国と同様に定額化する見直しを実施 (令和2年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東庄町	42.3 歳	313,400 円	345,833 円	331,906 円
千葉県	40.8 歳	308,010 円	410,794 円	360,951 円
国	43.2 歳	327,564 円		408,868 円
類似団体	41.5 歳	302,596 円	349,574 円	325,535 円

技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
東庄町	54.6 歳	8 人	284,500 円	300,263 円	290,250 円				
うち用務員	58.7 歳	4 人	263,800 円	277,450 円	267,050 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.33 倍
うち自動車運転手	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	自家用乗用 自動車運転者	60.4 歳	217,100 円	-
千葉県	53.7 歳	370 人	309,007 円	366,264 円	346,281 円				
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円		328,862 円				
類似団体	51.5 歳	平均 5 人	280,085 円	294,819 円	288,268 円				

区分	(参考) 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
東庄町	4,776,526 円		
うち用務員	4,406,350 円	2,862,400 円	1.54 倍
うち自動車運転手		2,794,500 円	

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されている千葉県内民間の平均データを使用している。

(平成29年度～令和元年度の3か年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職(小・中学校(幼稚園))

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東庄町	44.9 歳	321,800 円	321,800 円
千葉県	40.5 歳	346,952 円	410,313 円
類似団体	39.7 歳	287,774 円	308,467 円

看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東庄町	43.9 歳	313,000 円	353,897 円	318,962 円
国	47.3 歳	317,928 円		355,144 円
類似団体	42.3 歳	293,586 円	338,513 円	304,613 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		東庄町	千葉県	国
一般行政職	大学卒(上級)	188,700 円	188,700 円	総合職 195,500 円 一般職 182,200 円
	高校卒(初級)	154,900 円	154,900 円	一般職 150,600 円
技能労務職	高校卒	143,800 円	152,700 円	
	中学卒	132,300 円	139,900 円	
教育職	大学卒	204,500 円	211,300 円	
	短大卒	176,300 円		
医療職	保健師	大学卒	220,700 円	212,600 円
		短大3年卒	215,200 円	200,700 円
	看護師	短大3年卒	215,200 円	200,700 円
		短大2年卒	209,800 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	円	357,850 円	376,100 円	円
	高校卒	円	円	361,400 円	円
技能労務職	高校卒	円	円	289,900 円	円
	中学卒	円	円	円	円

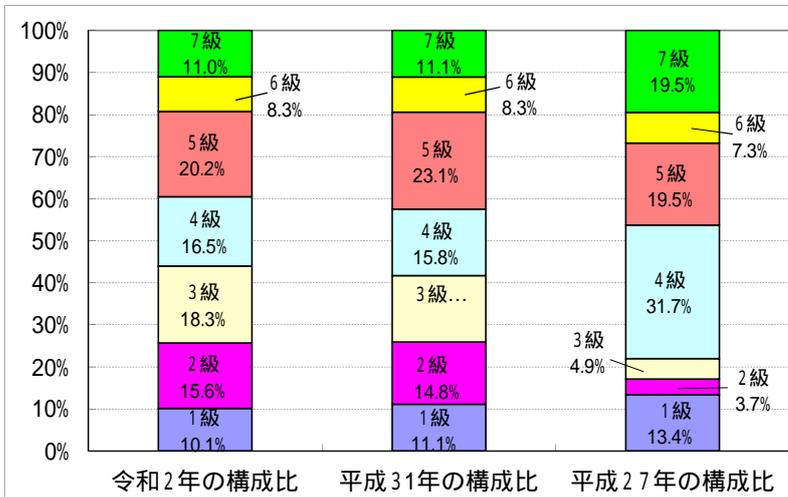
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

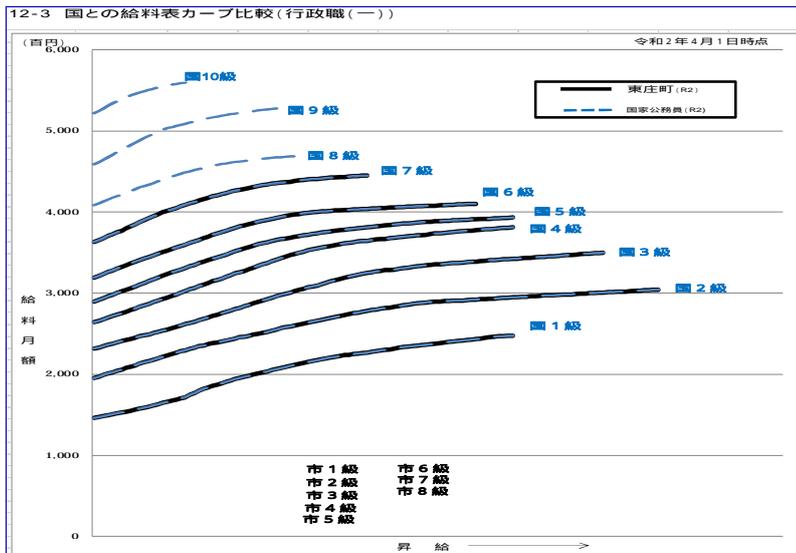
区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額 (円)	最高号給の 給料月額 (円)
1級	主事、主事補	11	10.1	146,100	247,600
2級	主任主事、主事	17	15.6	195,500	304,200
3級	副主査、主任主事	20	18.3	231,500	350,000
4級	主査	18	16.5	264,200	381,000
5級	係長、主査	22	20.2	289,700	393,000
6級	課長補佐	9	8.3	319,200	410,200
7級	課長、主幹	12	11.0	362,900	444,900
合計		109	100.0		

(注)1 東庄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (平成2年4月1日現在)



東庄町の行政職(一)給与表は1～7級までで8～10級はありません。1～7級は国家公務員の行政職(一)俸給表と完全に同一です。

(3) 昇給への人事評価の活用状況(東庄町)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東庄町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,502 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,706 千円	
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況(東庄町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

東庄町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (割増率 2%～45%)		
1人当たり平均支給額	21,637 千円				

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成1年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

東庄町は地域手当を支給していません。

支給実績(令和1年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和1年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
東庄町	0%	人	0%	

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績	(令和 元 年度決算)	32,585	千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(令和 元 年度決算)	1,152,893	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(令和 元 年度)	16.6	%
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師、准看護師	正規の勤務時間による一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる看護等に従事したとき	勤務1回につき深夜の全部を含むとき1回につき6,500円 勤務1回につき深夜の一部を含むとき1回につき3,350円 (深夜における勤務時間が2時間を超え4時間未満のとき2,950円 2時間に満たない場合 2,100円)
特別調整手当	病院の医師	経験年数に応じ、高度な医療に従事したとき	月額1,000,000円の範囲内で町長が定める額
医師研究手当	病院の医師	高度な医療に対応するため、病院診療を通して調査研究を行い、医療に従事したとき	月額100,000円の範囲内で町長が定める額
健診・予防接種手当	病院の医師	病院外で行う健診・予防接種に従事したとき	月額10,000円
呼出手当	病院の医師	診療時間外に呼出を受けて外来患者の診療を行ったとき	午前8時30分から午後5時15分までの診療患者1人 1,000円 午後5時15分から午前8時30分までの診療患者1人 2,000円 診療の結果、入院することとなった場合入院1人 5,000円
宅直手当	病院の医師	診療時間外に緊急診療に対処するため自宅待機を命じられ待機したとき	午前8時30分から午後5時15分までの待機一回 30,000円 午後0時30分から午後5時15分までの待機一回 15,000円 午後5時15分から午前8時30分までの待機一回 30,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績	(令和 元 年度決算)	29,896	千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和 元 年度決算)	205	千円
支給実績	(平成 30 年度決算)	18,424	千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成 30 年度決算)	126	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国の制度)	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ		14,290 千円	230,476 円	
	子	10,000円					
	子以外	6,500円					
	特定期間加算(15～22歳)	5,000円					
住居手当	借家(家賃)	23,000円以下	家賃 - 12,000円	同じ		6,435 千円	306,448 円
		23,000円超 55,000円以下	(家賃-23,000円) × 1/2+11,000円				
		55,000円超	27,000円				
通勤手当	片道2km以上 公共機関等利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ		9,124 千円	69,650 円	
	片道2km以上 自動車等利用者	距離に応じて 2,500円 ～ 24,500円	異なる	自家用車等 の一部額			
管理職手当	管理的地位 にある職員	職に応じて 20,000円 ～ 180,000円	異なる	区分及び 支給額	11,832 千円	493,000 円	
休日勤務 手当	祝日及び 年末年始の休日 に勤務	勤務1時間当たり 給与額に 100分の135 を乗じた額	同じ		1,076 千円	15,592 円	
夜間勤務 手当	正規の勤務時間 として午後10時 から翌日午前5時 の間に勤務	勤務1時間当たり 給与額に 100分の25 を乗じた額	同じ		3,462 千円	144,245 円	
宿日直手当	週休日及び 祝日、年末年始 の休日の宿日直等	一般日直 4,400円	同じ		4,527 千円	31,386 円	
管理職員 特別勤務 手当	管理的地位 にある職員が 週休日、祝日 及び年末年始 の休日に勤務	職により 5,000円 ～ 10,000円 ただし勤務が 6時間を超える 場合はこの額に 100分の150 を乗じた額	異なる	区分及び 支給額	1,580 千円	75,238 円	
初任給 調整手当	医師に採用 された職員	一定期間支給 308,000円以下 (月額)	同じ		0 千円	0 円	

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	785,000 円	(円)	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 町 長	644,000 円	(円)	846,000 円 / 514,400 円		
報 酬	議 長	298,000 円	(円)	354,000 円 / 247,000 円		
	副 議 長	243,000 円	(円)	306,000 円 / 193,000 円		
	議 員	220,000 円	(円)	288,000 円 / 175,000 円		
期 末 手 当	町 長	(令和元年度支給割合)				
	副 町 長	4.50 月分				
退 職 手 当	議 長	(令和元年度支給割合)				
	副 議 長	2.60 月分				
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	給料月額 × 在職月数 × 35/100	13,188,000 円	任期ごと		
		給料月額 × 在職月数 × 25/100	7,728,000 円	任期ごと		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。減額措置は令和2年4月から令和3年3月までです。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、退職月の給料月額及び4月1日の支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における減額前の給料額で算出した場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

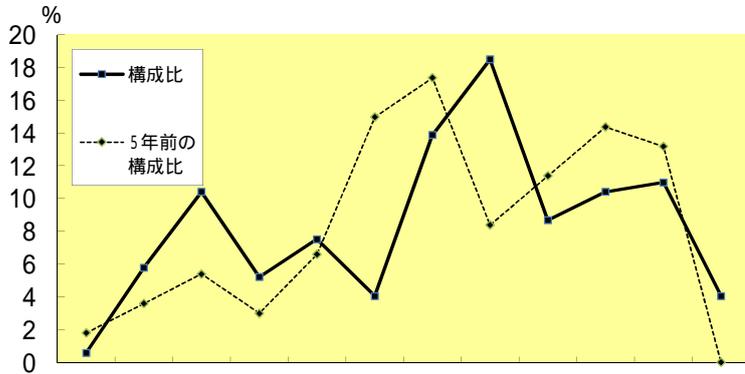
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和元年	令和2年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	27	28	1	業務量の増加による増(防災関係事務)
	税務	12	13	1	業務量の増加による増(評価替、固定資産課税関係事務)
	労働	-	-		
	農水	7	6	1	事務の統廃合による減(国土調査事業の完了)
	商工	4	4		
	土木	8	9	1	欠員補充による増
	民生	13	13		
	衛生	7	7		
	計	80	82	2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 58.14 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 86.45 人)
教育部門	27	25	2	事務の統廃合による減(統合小学校・給食センター建設事業の完了)	
消防部門	-	-	-		
小 計	107	107		<参考> 人口10,000人当たり職員数 75.87 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 104.83 人)	
公営企業等部門	病院	47	47		その他(退職見込者補充のため一時的な重複配置)
	水道	4	4		
	その他	15	15		
	小 計	66	66		
合 計	173	173		<参考> 人口10,000人当たり職員数 122.67 人	
		[183]	[183]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	1人	10人	18人	9人	13人	7人	24人	32人	15人	18人	19人	7人	173人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分 部門	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	81	80	83	78	80	82	1 1.2%
教育	21	21	22	24	27	25	4 19.0%
消防	-	-	-	-	-	-	- -
普通会計	102	101	105	102	107	107	5 4.9%
公営企業等会計	65	66	66	67	66	66	1 1.5%
総合計	167	167	171	169	173	173	6 3.6%

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)平成30年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	A		B	B/A	
令和 元年度	千円	千円	千円	%	%
	341,828	88,658	25,328	7.4	7.1

(参考)市町村水道事業
(政令指定都市を除く)
平均一人当たり給与費
[令和元年度] 千円
6,165

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B	
令和 元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	4	14,220	1,202	5,528	20,950	5,237

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東庄町水道事業	35.6 歳	296,243 円	436,447 円
市町村水道事業(政令指定都市を除く)平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤奨手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤奨手当

東庄町水道事業		市町村水道事業(政令指定都市を除く)平均	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,382 千円		1,506 千円	
(令和元年度支給割合)			
期末手当	勤奨手当		
2.60 月分	1.90 月分		
(1.45)月分	(0.90)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5% ~ 15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

東庄町水道事業			市町村水道事業(政令指定都市を除く)平均		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年			
勤続 20 年	19.669500 月分	24.586875 月分			
勤続 25 年	28.039500 月分	33.270750 月分			
勤続 35 年	39.757500 月分	47.709000 月分			
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分			
その他の加算措置					
定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)					
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		8,861 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成1年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

東庄町は地域手当を支給していません。

支給実績 (平成1年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成1年度決算)			
円			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東庄町	0%	人	0%

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

該当する手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	153 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	38 千円
支給実績 (平成30年度決算)	342 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	85 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	子	10,000円	同じ		221 千円	110,500 円
	子以外	6,500円				
	特定期間加算 (15～22歳)	5,000円				
住居手当	借家 (家賃)	23,000円以下	家賃 - 12,000円	同じ	189 千円	189,000 円
		23,000円超 55,000円以下	(家賃-23,000円) × 1/2+11,000円			
		55,000円超	27,000円			
通勤手当	片道2km以上 公共機関等利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ		178 千円	88,800 円
	片道2km以上 自動車等利用者	距離に応じて 2,500円 ～ 24,500円	同じ			
管理職手当	管理的地位 にある職員	職に応じて 20,000円 ～ 180,000円	同じ		300 千円	300,000 円
休日勤務 手当	祝日及び 年末年始の休日 に勤務	勤務1時間当たり 給与額に 100分の135 を乗じた額	同じ		4 千円	4 円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間 として午後10時 から翌日午前5時 の間に勤務	勤務1時間当たり 給与額に 100分の25 を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	週休日及び 祝日、年末年始 の休日の宿日直等	病院の宿日直 7,300円 5時間未満 は半額 水道事業の宿日直 5,700円5時間未満 は半額	同じ		157 千円	39,322 円
管理職員 特別勤務 手当	管理的地位 にある職員が 週休日、祝日 及び年末年始 の休日に勤務	職により 5,000円 ～ 10,000円 ただし勤務が 6時間を超える 場合はこの額に 100分の150 を乗じた額	同じ		17 千円	17,500 円